

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 1 6 号
件 名	T P P 交 渉 参 加 反 対 に 関 す る 意 見 書 の 提 出 に つ い て
紹 介 議 員	串 田 修 平, 金 子 孝, 風 間 ル ミ 子, 小 野 清 一 郎, 小 林 義 昭, 小 山 進, 渡 辺 仁
要 旨	<p>我が国のT P P（環太平洋連携協定）への参加をめぐる問題については、国内農業に壊滅的打撃を与え、国民の大多数が望む食料自給率の向上に逆行すること、規制緩和による食の安全が脅かされること、国民皆保険制度を初めとした医療の崩壊、デフレ経済の深刻化と雇用の悪化など、国民生活への深刻な影響が懸念されることから、私たちJ Aグループは我が国がT P P交渉に参加しないよう主張してまいりました。</p> <p>昨年12月に実施された総選挙で、「「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する」ことを初めとした判断基準を政権公約に掲げた自民党が圧勝し、新たな政権が発足しました。しかし、経済界はこぞってT P P交渉参加を早期に求める動きを強めているほか、政府が設置した経済財政諮問会議や産業競争力会議においてもT P P参加を求める議論が開始されるなど、予断を許さない状況が続いています。</p> <p>こうした状況にもかかわらず、国民に対しては、関係国との事前協議やT P P交渉に関する情報が開示されず、国民的議論も全く深まっていないのが実態です。</p> <p>つきましては、この請願趣旨に御理解を賜り、地方自治法第99条の規定に基づいて、下記の事項を要望する意見書を政府に御提出いただき、強力な働きかけをお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">（裏面につづく）</p>
付 託 年月日 委員会	平成25年2月26日 文教経済常任委員会
受 理	平成25年2月20日 第609号

	<p style="text-align: center;">記</p> <p>1 TPP交渉不参加の決断 政府は、我が国の主権と国益を守り、地域経済社会の発展、農業や医療など安全、安心な国民生活を担保するため、TPP交渉に参加しないことを決断すること。</p> <p>1 情報開示の徹底と国民的議論の展開 政府は、TPP交渉に関する情報開示の徹底に努めるとともに、公正、公平な国民的議論を展開すること。</p>
--	--